

平成17年 6 月13日

株 主 各 位

岐阜県大垣市久瀬川町 7 丁目 5 番地の 1

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田 中 良 幸

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいまして、お手数ながら同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成17年 6 月28日（火曜日） 午前10時 |
| 2. 場 所 | 岐阜県大垣市久瀬川町 7 丁目 5 番地の 1
当社本社 5 階会議室 |

3. 会議の目的事項

報告事項 第60期（平成16年 4 月 1 日から）
平成17年 3 月31日まで）営業報告書、貸借対照表
および損益計算書の内容報告の件

決議事項

- | | |
|----------------|---------------|
| 第 1 号議案 | 第60期利益処分案承認の件 |
| 第 2 号議案 | 監査役 1 名選任の件 |

以 上

.....
(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や台風・地震等の自然災害などの懸念材料はありましたが、米国や中国を含む東アジア地域の景気回復基調により、輸出関連および機械設備産業は好調に推移しました。また、雇用情勢も改善傾向がみられ、アテネで108年ぶりのオリンピック開催、中部国際空港の開港、愛・地球博の開催などの効果もあり、個人消費の持ち直しなど、経営環境が改善し景気回復の兆しがみられるようになりました。

印刷業界におきましては、相変らずデフレが継続しており、競争・競合が熾烈になってきております。また、環境に配慮した経営や、個人情報の保護など、社会からの監視も厳しくなっております。

当社は、このような情勢のなかで、「総合力発揮の年」を会社の年度方針として、営業・製造・管理の各部門が一体となって「お客様の立場に立った」事業展開により、徐々にその成果が出てきております。また、8月には生産の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置・物流輸送の経費削減等を図りました。9月には第3回印刷産業環境優良工場表彰が、社団法人日本印刷産業連合会から発表され、当社本社工場が最高の荣誉である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、折込広告などは前期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールやマルチメディア関連製品が前期を上回ったため、102億50百万円（前期比102.7%）と増収となりました。出版印刷物は、25億1百万円（前期比95.7%）と減収となりました。

利益面におきましては、売上総利益率は前期と比べて低下しましたが、売上高が前期比で増収となったため、売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の減少もあり、経常利益は増益となりました。しかし、当期において財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、11億16百万円と多額の減損損失を計上したことにより、当期純損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は139億54百万円と前期に比べて2.1%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は6億16百万円と前期に比べて12.4%の増益となりましたが、当期純損失は7億97百万円となり、前期と比べて10億99百万円の減益となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

印刷業界におきましては、4月からの個人情報保護法の施行により、個人情報の厳格な管理が必要となり、十分な対策が必要不可欠となると思われます。また、原油高騰による原材料高も懸念材料になるおそれがあります。

当社といたしましては、新年度の会社方針「心・技・体の充実で一流を目指そう！」のもとに、法令遵守・技術力向上・現場重視で事業展開を図りたいと考えております。また、個人情報につきましても、より充分な管理体制を整備してまいります。

今期は創業70周年にあたり、創業の原点に立返り、さらなる飛躍を図ります。株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願いよりお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

当期においては、社債を発行し6億円を調達いたしました。これを短期借入金
の返済5億円に充当いたしました。

(4) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は、4億5百万円であり、環境整備に42百万円、
合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため3億25百万円、車両購入その
他に37百万円を投資いたしました。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

当社の営業成績および財産の状況は次のとおりであります。

区 分	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期 (当期)
	平成14年 3 月 期	平成15年 3 月 期	平成16年 3 月 期	平成17年 3 月 期
売 上 高(百万円)	13,375	13,864	13,668	13,954
経常利益(百万円)	883	871	548	616
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	376	307	302	△ 797
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	42.32	34.42	33.94	△ 94.48
総 資 産(百万円)	18,177	18,287	19,136	18,331
純 資 産(百万円)	10,786	10,717	11,317	10,459

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
2. 第58期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、当期純利益から普通株主に帰属しない役員賞与を控除して算出しております。
3. 第60期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う、減損損失の計上によります。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は各種印刷、製本およびこれに関する業務を営む総合印刷会社であります。得意先の希望される印刷物を企画、デザイン、製版、印刷、製本のみならず、トムソン加工、製袋、表面加工等に至るまでの設備を装備し一貫生産しております。当社の製品の多くは受注生産ですが同窓会名簿、記念誌等ソフトを充実したり、データベースを基に需要開発型の営業展開にも力を注いでおります。

また、マルチメディア部門においては、印刷と企画・デザインの技術的知識を活用したデジタルコンテンツ制作を始めとして、データベースとの連携機能を利用した電子カタログや受発注システムなど、e ビジネスの研究開発に取り組んでおります。

なお、主要な営業品目は次のとおりであります。

区 分	営 業 品 目
一般商業印刷物	株券、手形、小切手、通帳、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、スキー・スノーボードの板への昇華印刷、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、C I プロデュース、C D - R O M タイトル、D V D - R O M タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ
出 版 印 刷 物	市町村要覧、行政広報、月刊誌、社史、年史、記念誌、同窓会名簿、一般書籍、取扱説明書
包 装 印 刷 物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、ダンボールケース

(2) 事業所

名 称	所 在 地
本 社	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
東 京 支 店	東京都江東区東陽3丁目22-4
赤 坂 支 店	東京都港区赤坂4丁目1-30
大 阪 支 店	大阪市中央区南本町1丁目3-9
名古屋支店	名古屋市中区大須1丁目20-47
岡 崎 支 店	愛知県岡崎市大門4丁目8-11
愛 岐 支 店	愛知県一宮市平島2丁目15-22
岐 阜 支 店	岐阜市須賀1丁目1-5
サンメッセ情報館	岐阜県大垣市加賀野4丁目1-19
本 社 工 場	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
中 工 場	岐阜県大垣市荒川町423
西 工 場	岐阜県大垣市荒川町452-1

（注）平成16年8月に東工場を本社工場等へ移転統合いたしました。

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 30,000,000株
②発行済株式の総数 8,912,525株
③株 主 数 615名

④新株予約権の状況

発行価額が無償の新株予約権

(平成15年6月25日開催定時株主総会決議分)

新株予約権の数 2,539個

目的となる株式の種類および数 普通株式 253,900株

新株予約権の発行価額 無 償

⑤大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	千株	%	千株	%
有限会社デンコウ	971	11.30	—	—
田 中 尚 安	507	5.90	—	—
株式会社大垣共立銀行	428	4.98	942	0.32
田 中 義 一	358	4.16	—	—
田 中 良 幸	324	3.77	—	—
田 中 勝 英	323	3.76	—	—
田 中 茂 宏	300	3.49	—	—
田 中 和 子	271	3.16	—	—
サンメッセ従業員持株会	270	3.15	—	—
田 中 尚 一 郎	125	1.45	—	—

(注) 当社は、自己株式315千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

普 通 株 式 213株

取得価額の総額 218千円

②当期末における保有株式

普 通 株 式 315,557株

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
726名	3名増	35.1歳	13.9年

(注) 上記の従業員数には、他社への出向者9名、嘱託17名、パート162名は含まれておりません。

(6) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先の当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社大垣共立銀行	600	428	4.98
株式会社十六銀行	300	99	1.15
株式会社U F J 銀行	200	88	1.02
株式会社みずほ銀行	200	66	0.76
株式会社三井住友銀行	200	—	—

(7) 取締役および監査役

氏名	会社における地位および担当または主な職業
※田中 良幸	取締役社長
※田中 勝英	専務取締役 管理本部長
※田中 義一	専務取締役 営業本部長
浅野 宣久	取締役 監査室長
北川 松男	取締役 製造本部長
木村 伸男	取締役 東京支店長
吉野 銑城	常勤監査役
内藤 保彦	監査役
藤塚 清治	監査役 税理士
加藤 文夫	監査役 税理士

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役および監査役の異動

①平成16年6月25日開催の第59回定時株主総会における異動

平塚 正之 取締役退任

水谷 忠雄 監査役退任

②加藤文夫氏は、平成16年6月25日開催の第59回定時株主総会にて選任、国家公務員法の定めるところにより、平成16年7月11日に監査役に就任いたしました。

3. 監査役藤塚清治、加藤文夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

①当社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額 11,500千円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 11,500千円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 11,500千円

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する

る商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,056,903	流 動 負 債	5,714,241
現金及び預金	1,635,961	支払手形	609,136
受取手形	1,014,591	買掛金	1,375,178
売掛金	2,586,425	短期借入金	1,960,000
製品	115,510	一年内返済長期借入金	250,000
原材料	105,707	未払金	126,411
仕掛品	351,477	未払費用	372,802
貯蔵品	24,082	未払消費税等	90,598
前払費用	8,504	未払法人税等	235,000
繰延税金資産	230,000	前受金	30,210
その他流動資産	52,011	預り金	15,955
貸倒引当金	△ 67,369	前受収益	4,868
固 定 資 産	12,274,428	賞与引当金	391,000
有 形 固 定 資 産	9,030,400	設備関係支払手形	213,530
建物	2,395,576	設備未払金	33,006
構築物	68,718	その他流動負債	6,543
機械及び装置	2,548,386	固 定 負 債	2,158,022
車両運搬具	47,423	社 債	600,000
工具器具備品	95,685	退職給付引当金	1,324,589
土地	3,874,610	役員退職慰労引当金	218,054
無 形 固 定 資 産	49,582	その他固定負債	15,379
借地権	950	負 債 合 計	7,872,264
ソフトウェア	41,765	(資本の部)	
電話加入権	5,933	資 本 金	1,236,114
施設利用権	933	資 本 剰 余 金	1,049,534
投資その他の資産	3,194,445	資 本 準 備 金	1,049,534
投資有価証券	2,634,702	利 益 剰 余 金	7,957,736
子会社株式	50,000	利 益 準 備 金	114,949
出資金	1,276	任 意 積 立 金	7,810,000
破産債権等	86,649	別 途 積 立 金	7,810,000
長期前払費用	65,226	当期末処分利益	32,787
繰延税金資産	287,000	株式等評価差額金	626,639
会 員 権	207,203	自 己 株 式	△ 410,957
その他投資	77,652		
貸倒引当金	△ 215,266	資 本 合 計	10,459,067
資 産 合 計	18,331,332	負 債 ・ 資 本 合 計	18,331,332

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,954,776
営業費用		
売上原価	10,930,089	
販売費及び一般管理費	2,468,760	13,398,850
営業利益		555,926
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,086	
不動産賃貸収入	64,658	
その他営業外収益	39,210	132,954
営業外費用		
支払利息	34,362	
不動産賃貸費用	30,499	
その他営業外費用	7,705	72,567
経常利益		616,314
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,571	
投資有価証券売却償還益	82,459	
過年度償却済債権取立益	405	
その他特別利益	7,450	92,887
特別損失		
固定資産売却廃棄損	39,688	
会員権貸倒引当金繰入額	10,604	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	29,738	
減損損失	1,116,235	
その他特別損失	1,509	1,197,776
税引前当期純損失		488,574
法人税、住民税及び事業税	341,586	
法人税等調整額	△ 32,784	308,801
当期純損失		797,376
前期繰越利益		881,746
中間配当額		51,582
当期未処分利益		32,787

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券……………時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

①製品および仕掛品……………個別法による原価法

②原材料……………総平均法による原価法

③貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額を費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労

金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分については、一括費用処理しています。

この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は1,116,235千円であります。

3. 表示方法の変更

貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97条)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

当該金額は、次のとおりであります。

前 期	19,869千円
当 期	10,354千円

4. 追加情報

法人事業税の外形標準課税制度

当期より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割および資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,700千円多く、営業利益および経常利益がそれぞれ22,700千円少なく、また、税引前当期純損失が22,700千円多く計上されております。

5. 貸借対照表関係の注記

(1)子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,388千円
短期金銭債務	2,850千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	10,278,038千円
(3)担保に供している資産	
建物	606,225千円
土地	2,137,391千円
投資有価証券	487,464千円
(4)商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	626,639千円

6. 損益計算書関係の注記

(1)子会社との取引	
売上高	24,792千円
売上原価	44,864千円
営業取引以外の取引高	7,854千円
(2)1株当たり当期純損失	94円48銭

7. 税効果会計関係の注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
土地減損損失否認	443,926千円
投資有価証券評価損否認	31,112千円
会員権評価損否認	43,663千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,599千円
未払社会保険料（賞与）否認	20,527千円
未払事業税否認	19,089千円
賞与引当金否認	155,500千円
退職給付引当金限度超過額	507,940千円
役員退職慰労引当金否認	86,720千円
その他	23,882千円
繰延税金資産小計	1,428,963千円
評価性引当額	△ 514,461千円
繰延税金資産合計	914,501千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△ 397,501千円
繰延税金負債合計	△ 397,501千円
繰延税金資産の純額	517,000千円

8. 退職給付関係の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	△ 1,999,734千円
年金資産	<u>302,336千円</u>
未積立退職給付債務	△ 1,697,397千円
未認識数理計算上の差異	<u>372,808千円</u>
退職給付引当金	<u>△ 1,324,589千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	225,114千円
利息費用	33,774千円
期待運用収益	△ 566千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>49,731千円</u>
退職給付費用	<u>308,053千円</u>

（注）上記勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額125,262千円を含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.2%

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	32,787,579
任 意 積 立 金 取 崩 額 別 途 積 立 金 取 崩 額	310,000,000
合 計	342,787,579
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円)	51,581,808
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	14,900,000 (1,300,000)
次 期 繰 越 利 益	276,305,771

(注) 平成16年12月13日に51,582,978円 (1 株 に つ き 6 円) の中間配当を実施しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月18日

サンメッセ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、サンメッセ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたが、この適用は会計基準の変更に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月21日

サンメッセ株式会社 監査役会

監査役(常勤) 吉野 銑 城 ㊞

監 査 役 内 藤 保 彦 ㊞

監 査 役 藤 塚 清 治 ㊞

監 査 役 加 藤 文 夫 ㊞

(注) 監査役藤塚清治及び加藤文夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

サンメッセ株式会社
代表取締役社長 田中良幸

2. 総株主の議決権の数

85,925個

3. 議案および参考事項

第1号議案 第60期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類（14頁）をご参照ください。

当期の利益配当金につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本に、設備の拡充、経営体質の強化、今後の事業展開などを勘案し、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金（1株につき6円）を含め1株につき12円となります。

なお、第60期の営業の状況、貸借対照表および損益計算書は2頁から13頁までをご参照ください。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役吉野銑城氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
吉 野 銑 城 (昭和19年3月29日生)	平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役 現在に至る	9,920株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

MEMO

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

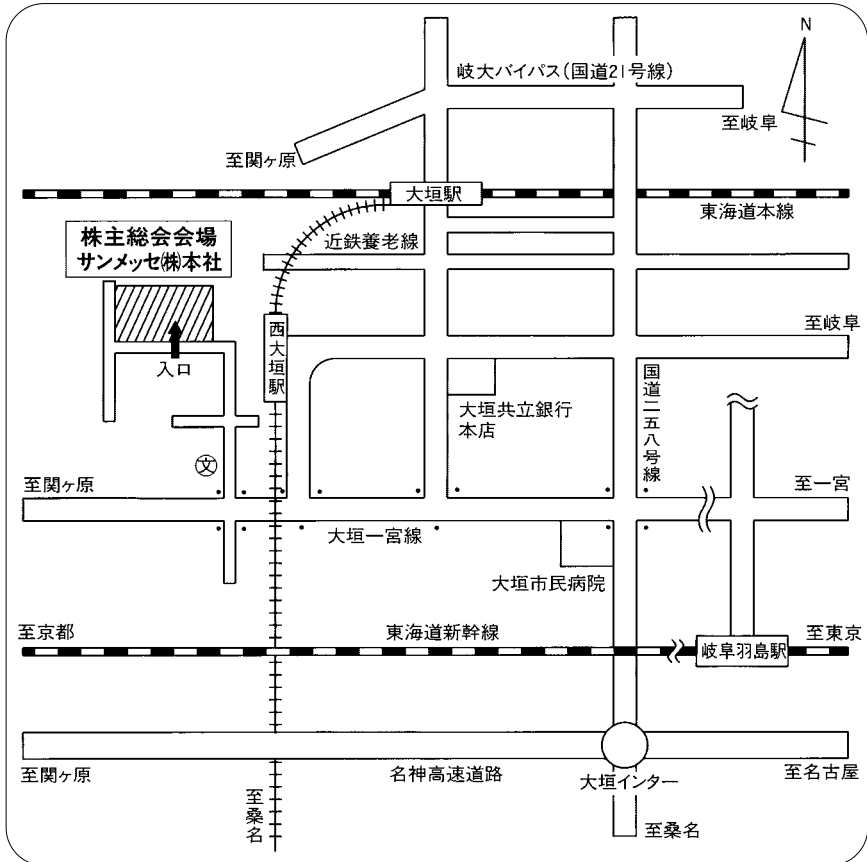
.....

.....

.....

.....

株主総会会場ご案内図



JR東海道本線大垣駅より タクシーで約10分
 JR東海道新幹線岐阜羽島駅より タクシーで約30分
 名神高速道路大垣インターより 車で約20分